

令和元年度

豊岡市決算審査意見書

一般会計決算
特別会計決算
基金運用状況

豊岡市監査委員

令和2年8月20日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 保 田 勇 一
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員 椿 野 仁 司

令和元年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和元年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	総括	5
(1)	財政事情及び概要	5
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	7
(3)	審査におけるその他の所見	11
2	決算の概要	12
(1)	会計別決算収支の状況	12
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	13
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	16
(4)	財政構造	16
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	17
(6)	借入額及び償還の状況	18
3	豊岡市一般会計の決算状況	20
(1)	決算の概要	20
(2)	歳入	20
(3)	歳出	31
4	豊岡市特別会計の決算状況	36
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	36
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	37
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	37
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	37
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	38
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	38
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	38
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	39
5	実質収支に関する調書	39
6	財産に関する調書	40
7	基金の運用状況	46
8	不納欠損及び未収金の状況	48

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない
場合がある。

令和元年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 10 決算附属書類
令和元年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

2020年6月1日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

- 1 令和元年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定期監査及び行政監査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和元年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数並びに運用状況について審査した。

第4 審査の結果

1 総括

令和元年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和元年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

(1) 財政事情及び概要

延べ11回の補正予算を行った結果、一般会計の最終予算額は49,957,110千円となった。一般会計の決算ベースでの歳入総額は48,686,759千円で、予算額と対比すると1,270,351千円少なくなっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が1,132,819千円あり、実質予算対比では137,532千円の減収となっている。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、繰越金、国庫支出金、寄付金であり、主な減額項目は、繰入金、地方交付税、分担金及び負担金である。

繰越金については、繰越事業充当財源繰越金の増収を主因として、前年度比87.9%（962,211千円）の増額、国庫支出金については、子どものための教育・保育給付交付金等の増収により、前年度比14.4%（624,249千円）の増額、寄付金については、コウノトリ豊岡寄付金等の増収により、前年度比262.4%（526,422千円）の増額となった。

繰入金については、専門職大学用地取得に係る地域振興基金繰入金の減少等により、前年度比15.1%（246,024千円）の減額、地方交付税については、普通交付税の合併算定替段階的縮減等の影響により、特別交付税ともに減収し、前年度比1.3%（224,969千円）の減額、分担金及び負担金については、幼児教育・保育の無償化により、特定教育・保育施設利用者負担金が減収したことなどにより、前年度比26.1%（90,063千円）の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、市税等地方税20.6%（前年度21.2%）、地方交付税36.0%（前年度37.8%）、国庫支出金10.2%（前年度9.2%）、県支出金6.2%（前年度6.1%）、諸収入3.2%（前年度3.3%）、繰入金2.8%（前年度3.5%）市債7.5%（前年度7.6%）である。

一般会計の決算ベースでの歳出総額は47,193,781千円で、予算額と対比すると2,763,329千円少ないが、翌年度繰越額1,385,815千円を除いた実質予算対比不用額は1,377,514千円となっている。繰越明許費の入札減等により不用額が発生している。

主な不用額の科目は、総務費（総務管理費）、民生費（社会福祉費・児童福祉費）、衛生費（保健衛生費）、農林水産業費（農業費）、商工費（商工費）、土木費（道路橋りょう費・住宅費）、消防費（消防費）、教育費（小学校費）、災害復旧費（農林水産業施設災害復旧費）などである。

普通会計ベースによる形式収支は1,519,862千円、実質収支は1,266,866千円、単年度収支は416,198千円、実質単年度収支は168,809千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は93.4%で前年度より2.9ポイント増加（悪化）している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、13.3%で前年度より1.0ポイント増加（悪化）したものの、地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回ることとなった。しかし、普通交付税算入率の高い合併特例債も間もなく発行限度額の上限を迎えることから、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の2019年度末の地方債残高は51,722,140千円で、類似団体の28,652,161千円（2018年度末残高）と比較し、依然として高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業や公立豊岡病院組合への元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、人口減少・高齢化に伴う市税収入の減収、合併算定替の段階的縮減や人口減少に伴う普通交付税の一層の減額が見込まれる中で、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰入金等の増嵩が見込まれるなど、極めて厳しい状況になると見込まれる。

さらに、高齢化が一層進展する中で本市の経済の活力を維持し、市民への持続可能な行政サービスを可能にするためには、行財政改革への取組を着実に推進する必要がある。

将来にわたって効率的で持続可能な財政運営を目指すためには、中長期的な視点に立った上で、限りある財源に基づく歳出予算全般のスリム化、効率化を図るとともに、市の債権の管理を適正に行い、また未利用土地の売却など積極的な自主財源確保のための取組に努められるよう強く要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計から公営企業扱いの駐車場整備事業及び介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

[参 考]

- ・令和元年度末地方債残高（普通会計） 51,722,140千円
- ・平成30年度末地方債残高（普通会計） 54,372,367千円
- ・平成29年度末地方債残高（普通会計） 57,011,542千円

[類似団体]

平成30年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）
28,652,161千円（人口1人当たり×人口）

(2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

[指導事項]

ア 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

例月現金出納検査等における会計伝票審査において、支払遅延が見受けられた。また、支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないもの、支出負担行為に必要な書類のないもの、資金前渡金の精算が遅延しているものなど「豊岡市会計規則」に基づく適切な事務処理がなされていない事例が見受けられた。改めて、事務処理規則等に則り適切な事務処理に努められたい。

イ 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について

補助事業等実績報告書及び指定管理者事業報告書等の到達文書において、受付印がないもの、決裁文書に起案者が決裁後に記入する決裁年月日のないものなど、「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理がなされていない事例が見受けられた。改めて「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理を徹底されたい。また、申請者から提出された補助事業等実績報告書等について、一部不備のあるものを受理していたので、申請書類等を十分確認するとともに事業者を指導するなど適切な事務処理に努められたい。

ウ 「豊岡市補助金等交付規則」に基づく事務処理について

補助事業者等からの実績報告の期日が遵守されていないものがあつた。業務の適切な進行管理と規則に基づく事務処理に努められたい。また、補助事業者等に交付すべき補助金等の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金等が交付されているときには返還を命ずることになっているが、事務処理の遅れがあり、会計年度独立の原則が守られていないものがあつた。適切な事務処理に努められたい。

〔検討事項〕

ア 事務の合理化について

事務事業を進める中で、他課との連携を十分に行うことで、より円滑に効果の上がる事業となるよう連携所管課を明確化するとともに、事務を標準化するなど検討されたい。

イ 歳出不用額の抑制について

一部の科目において、予算額に比べて多額の不用額が生じている状況が見受けられた。予算見積りや執行の精度を上げるとともに、適時適切に補正予算による整理を行うよう留意願いたい。

ウ 物品の管理について

寄附により受け入れた絵画などの物品について、管理状況を把握できていないものがあると聴取した。庁内の情報を共有し、美術品などの物品の管理を適正に行われたい。

エ 保守点検業務の委託契約について

庁舎整備の保守点検業務について、従来から特定の専門業者や設備の製造メーカーに一者随意契約により業務を委託しているものがあるが、社会状況等の変化や新規業者の参入により競争性の確保が可能となる場合がないかを確認するとともに、単に従前の例を漫然と継続することがないよう留意し、競争性のある契約方法の導入を検討されたい。

〔要望事項〕

ア 収入未済額について

(ア) 市税、国保税について

令和元年度末現在の収入未済額は、市税556,214千円（前年度601,790千円）、国保税423,178千円（前年度478,796千円）、計979,392千円（前年度1,080,586千円）で、昨年度に比べて市税が45,576千円の減少、国保税が55,618千円の減少となっている。

収入未済額の滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比56,965千円減の445,264千円、現年課税分で前年度比11,388千円増の110,950千円となっている。国保税では、滞納繰越分で前年度比46,862千円減の344,316千円、現年課税分で8,755千円減の78,863千円となっている。

市税の収納率は、94.7%で前年度比0.4ポイントの上昇で、現年課税分は98.9%で前年度比0.1ポイントの減少、滞納繰越分は19.6%で前年度比3.5ポイント減少している。

国保税の収納率は78.0%で前年度比0.9ポイントの上昇、現年課税分は94.7%で前年度比0.2ポイントの上昇、滞納繰越分は21.0%で前年度比1.2ポイント減少している。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、滞納処分の執行停止を含めた個々の生活実態に即した滞納の解消策を講じることとしている。

年2回の税込確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、差押財産については、不動産の一斉公売（年2回）や動産及び自動車のインターネット公売（年4回）を実施し、換価処分を進めている。また、定期的な日曜納税相談を開設しており、平日来庁できない納税者にも配慮している。

当年度は、滞納処分〔※1〕を542件（前年度比250件減）税額で143,644千円（前年度比235,906千円減）行った。併せて、559件（前年度比81件減）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で78,475千円（前年度比10,256千円減）であった。このうち公売は6回行い、落札件数は37件・売買

決定価格は6,117千円（前年度比24件減・1,584千円増）の実績であった。

〔※1〕滞納処分の、参加差押及び交付要求については、件数・税額ともに重複しているものがある。

納税者の利便性の向上と収納率・納期内納付率の向上等を図るため、2013年からはコンビニ収納を実施し、着実に利用率は向上している。また、2019年10月から全国一斉導入された地方税共通納税システム〔※2〕の開始により、納税者の利便性に配慮した環境整備に努めている。

〔※2〕地方税の納税を地方公共団体や金融機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスでパソコンからインターネットを通じて簡単に行うことができるシステム

今後とも、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の活用や職員の研修により収税能力の向上に努め、収納率の一層の向上を図られたい。

(イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて鋭意取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に努められたい。併せて市内における債権の管理についての情報共有や連携体制の構築を図られたい。

(ウ) 債権の放棄について

当年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の普通会計総額で969,000円となっており、その内訳は次表のとおりである。

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となったが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、放置することなく適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まされたい。

また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くされたい。

(単位：円)

債 権 の 名 称	放 棄 金 額	事 由
市 営 住 宅 使 用 料	236,564	行方不明、徴収停止
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	13,350	徴収停止
生 活 小 口 資 金 貸 付 金	80,000	徴収停止
学 校 給 食 徴 収 金	52,840	破産
国 保 第 三 者 行 為 納 付 金	586,246	相続放棄
合 計	969,000	

イ 自主財源確保のための取組について

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入するなど所管課において取組を行っている。また、ふるさと納税の推進により、前年度と比較し、寄付金額について大きく増加している。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政とは言えず、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後も自主財源の確保に積極的に取り組まされたい。

また、十分な知見を持つ職員の人事異動により、経験不足の職員が業務に従事することにより発生するリスクに対応するためにも、従事してきた業務を過不足なく効率的に引き継ぐことに加え、リスクがどこにありどのように未然に防ぐべきかなどについても引き継ぎ、不要な作業手続きがあれば見直すことで、推進している取組が効果的な自主財源確保の取組となることを期待している。

ウ 指定管理等について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。当年度評価を行った施設は、日高農林水産加工研修所で、結果を公表している。

また、当年度、指定管理者からの辞退の届出を受け、指定管理者の経営状況や意向を確認したうえで辞退届を受け入れている。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとともに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施されたい。

財政援助を行っている団体等についても、経営の安定性を確認するなど、市民サービスの安定的供給に努められたい。

エ 公共施設マネジメントについて

豊岡市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査・分析し、計画的な維持修繕による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組を行っている。

市が保有するすべての公共施設について、個別施設ごとの具体の対応方針を定める個別施設計画を策定することとしている。

公共施設マネジメント推進に当たっては、何より市民の理解・協力が不可欠である。今後とも市民への周知徹底並びに計画への理解・協力が得られるよう万全を期されたい。

オ 情報資産の管理について

「豊岡市の保有する情報資産の管理に関する規程」において、情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、情報セキュリティ対策の基本方針等を定め、情報資産の適正な管理に努めている。物理的、人的、技術的及び運用面でセキュリティ対策が講じられており、情報セキュリティ対策状況に関して毎年度内部監査が行われている。その結果については、庁内で情報共有し、職員に周知している。

ICTを活用した業務の効率化が進められる中で、一層の情報セキュリティ対策に努められたい。また、情報システムの処理内容やプロセスを記録し追跡できるようにする監査証跡を取得及び管理することは、情報セキュリティ対策及び内部統制に必要不可欠な機能であると思われる。監査証跡は不正な操作の抑止力にもなること、不正操作の原因の調査や追及を可能にすることから重要である。情報資産全体のセキュリティマネジメントサイクルが構築され、適切な対策がなされることを期待する。

カ 基金について

令和元年度末現在高は、22,072,177千円で、前年度末より363,593千円減少している。

当年度中に創設したものは、学校教育施設整備基金29,074千円と森林環境基金930千円であり、学校教育施設整備基金は、豊岡市立の学校施設の整備に要する資金に充てるため、また森林環境基金は、森林整備の推進及び森林環境の保全に資するために積み立てることとしている。

増加した主なものは、地域振興基金297,452千円、土地開発基金113,075千円、公共施設整備基金90,456千円、国民健康保険財政調整基金89,929千円であり、減少した主なものは、財政調整基金569,846千円、市債管理基金383,186千円である。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。基金の運用は、金融機関へ定期預金・普通預金等で預け入れているほか、指定金銭信託で行われている。

各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を適正に行い、土地を保有する豊岡市土地開発基金については、その財産管理事務を適正に行われたい。

キ 出資及び出捐について

令和元年度末現在高は、1,440,069千円で、前年度末より3,810千円減少している。

当年度中に減少したものは、公益社団法人兵庫県畜産協会出資金3,810千円であり、(款)財産収入(項)財産売却収入(目)有価証券等売却収入として歳入している。

当該出資金は、畜産農家への畜産振興及び経営支援を図るために出資したもので、プロイラー価格安定対策事業の終了に伴い、関与の目的が達せられたため返納されたものである。

今後とも、法人等への出資、出捐など法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。

(3) 審査におけるその他の所見

ア 平成30年度決算審査意見書の中で、検討事項として指摘した補助金の見直しについて、改善、検討がなされていることを一部において確認した。補助金については、引き続き「豊岡市補助金等見直し基準」に基づく見直しを全庁的に行われたい。

イ 予算執行状況を確認する中で、歳出予算の流用及び予備費の充当が見受けられた。手続きは適正に行われていたが、当初予算に未設置の節への予算への充流用も見受けられた。事業推進のうえでやむを得ないと思われるが、予算の執行上予算の流用を多用することは好ましくないと考える。適正な予算執行に留意願いたい。

ウ 決算審査の期間中においても、新型コロナウイルス感染症の防止対策について、市民の理解や協力を得て、全庁的に対応されていた。また、影響を受けた市民の方や事業者の方を支援するための制度等も積極的にアナウンスされていた。経済に及ぼす影響は大きなものであると考え、今後の市の施策にも影響を与えるものと思われる。現在進行中の事業についても、住民のためとなるよう検討されることを期待する。また「豊岡市役所キャリアデザインアクションプラン」に基づき、豊岡市職員が主体的にスキルアップを行いながら、この困難に対応されることを期待する。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正な事務処理に努められたい。

2 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

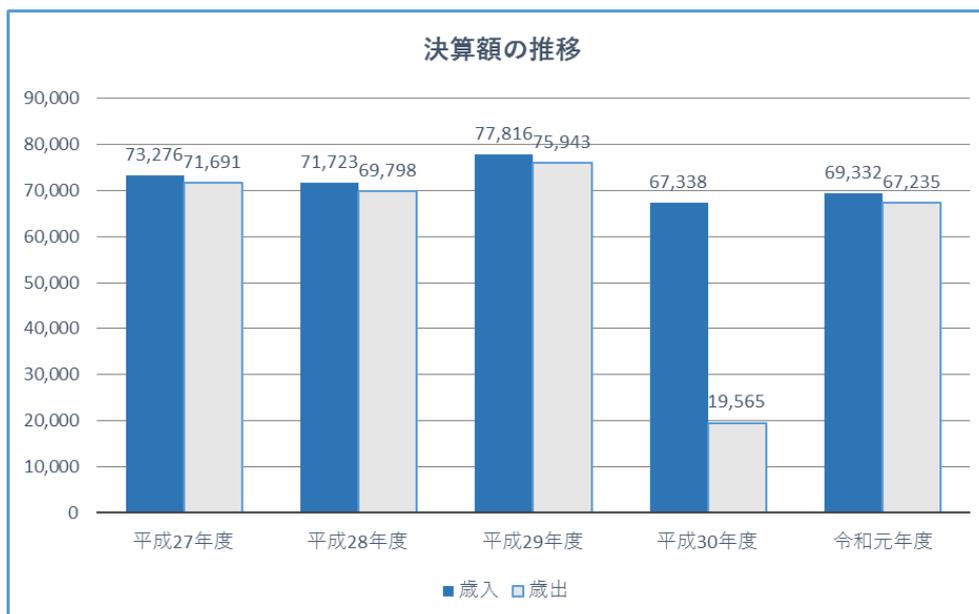
〔会計別決算の状況表〕

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額	
一 般 会 計	48,686,758,546	47,193,780,795	1,492,977,751	252,995,815	1,239,981,936	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,920,591,363	8,820,994,447	99,596,916		99,596,916
	国民健康保険事業 (直診勘定)	88,872,485	84,602,015	4,270,470		4,270,470
	後期高齢者医療事業	1,242,690,321	1,215,978,059	26,712,262		26,712,262
	介護保険事業	9,971,744,906	9,532,921,382	438,823,524		438,823,524
	診療所事業	277,309,224	260,610,376	16,698,848		16,698,848
	霊苑事業	23,027,503	12,842,174	10,185,329		10,185,329
	管理会財産区	2,241,630	90,606	2,151,024		2,151,024
	太陽光発電事業	118,746,701	113,260,030	5,486,671		5,486,671
	小 計	20,645,224,133	20,041,299,089	603,925,044	0	603,925,044
合 計	69,331,982,679	67,235,079,884	2,096,902,795	252,995,815	1,843,906,980	

<参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移

単位：百万円



(2) 財源別歳入状況 (参考資料)

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

〔財源別歳入内訳表〕

(単位：千円 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	10,030,228	10,029,857	371	0.0
地 方 譲 与 税	388,340	362,065	26,275	7.3
利 子 割 交 付 金	9,324	18,130	△ 8,806	△ 48.6
配 当 割 交 付 金	60,355	54,303	6,052	11.1
株式等譲渡所得割交付金	32,259	42,979	△ 10,720	△ 24.9
地方消費税交付金	1,447,190	1,502,931	△ 55,741	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	11,916	11,594	322	2.8
自動車取得税等交付金	75,080	159,809	△ 84,729	△ 53.0
環境性能割交付金	21,148	-	21,148	皆増
地方特例交付金	183,826	42,439	141,387	333.2
地 方 交 付 税	17,549,695	17,774,664	△ 224,969	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	10,586	11,373	△ 787	△ 6.9
分担金及び負担金	254,719	344,782	△ 90,063	△ 26.1
使用料及び手数料	1,093,701	1,155,422	△ 61,721	△ 5.3
国 庫 支 出 金	4,971,992	4,347,743	624,249	14.4
県 支 出 金	3,001,709	2,863,132	138,577	4.8
財 産 収 入	224,719	259,282	△ 34,563	△ 13.3
寄 附 金	727,047	200,625	526,422	262.4
繰 入 金	1,386,679	1,632,703	△ 246,024	△ 15.1
繰 越 金	2,056,274	1,094,063	962,211	87.9
諸 収 入	1,547,280	1,566,560	△ 19,280	△ 1.2
市 債	3,629,700	3,576,400	53,300	1.5
合 計	48,713,767	47,050,856	1,662,911	3.5

<参考 1> 一般財源と特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	29年度	30年度	元年度	29/28	30/29	元/30
一般財源	40,314,156	33,895,215	33,670,720	73.9	72.0	69.1	130.8	84.1	99.3
特定財源	14,261,506	13,155,641	15,043,047	26.1	28.0	30.9	74.0	92.2	114.3
計	54,575,662	47,050,856	48,713,767	100.0	100.0	100.0	108.9	86.2	103.5

(注)1「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されないものである。

2「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源69.1%、特定財源30.9%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で2.9ポイント(224,495千円)減少している。減額となった主なものは、地方交付税224,969千円である。

<参考 2> 自主財源と依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	29年度	30年度	元年度	29/28	30/29	元/30
自主財源	23,009,504	16,283,294	17,320,647	42.2	34.6	35.6	140.2	70.8	106.4
依存財源	31,566,158	30,767,562	31,393,120	57.8	65.4	64.4	93.7	97.5	102.0
計	54,575,662	47,050,856	48,713,767	100.0	100.0	100.0	108.9	86.2	103.5

(注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源35.6%、依存財源64.4%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で1.0ポイント(1,037,353千円)増加している。増加となった主なものは、寄附金526,422千円、繰越金962,211千円である。

<参考 3> 経常一般財源と臨時一般財源

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	29年度	30年度	元年度	29/28	30/29	元/30	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	10,123,956	10,029,277	10,029,350	25.1	29.6	29.8	99.9	99.1	100.0
	地方交付税 (特別交付税を除く)	15,412,537	15,273,300	15,071,335	38.2	45.1	44.8	98.1	99.1	98.7
	譲与税・交付金	2,130,488	2,205,623	2,240,024	5.3	6.5	6.7	105.6	103.5	101.6
	使用料	55,324	55,586	55,367	0.1	0.2	0.2	99.9	100.5	99.6
	その他	30,292	32,232	29,380	0.1	0.1	0.1	103.6	106.4	91.2
	計	27,752,597	27,596,018	27,425,456	68.8	81.4	81.5	99.3	99.4	99.4
臨時一般財源	国県支出金	61,277	63,866	118,733	0.2	0.2	0.4	33.8	104.2	185.9
	特別交付税	2,619,887	2,501,364	2,478,360	6.5	7.4	7.4	96.7	95.5	99.1
	財産収入	95,770	116,577	165,470	0.2	0.3	0.5	172.0	121.7	141.9
	繰入金	7,306,222	1,237,654	717,638	18.1	3.7	2.1	1872.0	16.9	58.0
	繰越金	1,026,109	945,210	1,656,013	2.5	2.8	4.9	116.4	92.1	175.2
	市債	1,392,600	1,355,500	1,034,000	3.5	4.0	3.1	101.7	97.3	76.3
	その他	59,694	79,026	75,050	0.1	0.2	0.2	63.4	132.4	95.0
	計	12,561,559	6,299,197	6,245,264	31.2	18.6	18.5	221.1	50.1	99.1
合 計	40,314,156	33,895,215	33,670,720	100.0	100.0	100.0	119.8	84.1	99.3	

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、財産収入及び諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、寄附金、諸収入である。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し170,562千円の減額となっている。その主な要因は、地方交付税が201,965千円減額となったためである。

(3) 性質別歳出状況（参考資料）

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

〔性質別歳出内訳表〕

（単位：千円 %）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,722,614	7,740,106	△ 17,492	△ 0.2
物 件 費	5,524,555	5,365,901	158,654	3.0
維 持 補 修 費	270,843	274,725	△ 3,882	△ 1.4
扶 助 費	7,015,624	6,755,188	260,436	3.9
補 助 費 等	8,313,729	8,152,653	161,076	2.0
公 債 費	6,632,021	6,633,031	△ 1,010	△ 0.0
積 立 金	1,143,905	863,519	280,386	32.5
投資及び出資金・貸付金	605,517	611,153	△ 5,636	△ 0.9
繰 出 金	3,471,800	3,330,713	141,087	4.2
普通建設事業費（補助）	1,797,519	1,050,877	746,642	71.0
普通建設事業費（単独）	4,086,429	3,518,145	568,284	16.2
災 害 復 旧 事 業 費	609,349	698,571	△ 89,222	△ 12.8
合 計	47,193,905	44,994,582	2,199,323	4.9

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	H30類似団体（参考）
財政力指数（単年度）	0.384	0.387	—
経常収支比率	93.4%	90.5%	93.7%
実質公債費比率	13.3%	12.3%	6.4%

〔財政力指数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況(一般会計)

〔地方債の状況表〕

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	811,077	31,800	141,381	701,496
	うち財源対策債等	389,379		91,344	298,035
	2. 公営住宅建設事業債	834,977		112,629	722,348
	3. 災害復旧事業債	177,477	159,700	9,028	328,149
	(1) 単独災害復旧事業債	34,500	18,200	0	52,700
	(2) 補助災害復旧事業債	142,977	141,500	9,028	275,449
	4. (旧) 緊急防災・減災事業債	579,935		130,312	449,623
	(1) 補助・直轄	561,361		124,158	437,203
	(2) 単独事業	18,574		6,154	12,420
	5. 全国防災事業債	354,605		51,950	302,655
	6. 教育・福祉施設等整備事業債	1,239,338	200,200	277,746	1,161,792
	(1) 学校教育施設等整備事業債	1,146,863	200,200	256,244	1,090,819
	(2) 社会福祉施設整備事業債	69,540		16,999	52,541
	(3) 一般補助施設整備等事業債	22,935		4,503	18,432
	7. 一般単独事業債	30,040,905	1,898,700	3,823,176	28,116,429
	うち旧地総債(継続分)	200,199		91,160	109,039
	うち地域活性化事業債	2,675		2,675	0
	うち防災対策事業債	82,480		14,004	68,476
	うち合併特例事業債	25,184,519	749,900	2,914,358	23,020,061
	(1) 市町村合併特例事業債	25,182,603	749,900	2,912,442	23,020,061
	(2) 市町村合併推進事業債	1,916		1,916	0
	うち地方道路等整備事業債	1,140,558		301,602	838,956
	うち一般事業債(河川等分)	93,876		41,232	52,644
	うち地域再生事業債	46,759		46,759	0
	うち(新)緊急防災・減災事業債	3,209,132	1,092,000	374,573	3,926,559
	うち公共施設等適正管理推進事業債	13,400	38,800		52,200
	うち緊急自然災害防止対策事業債		18,000		18,000
	8. 辺地対策事業債	230,500	6,000	28,163	208,337
	9. 過疎対策事業債	3,233,312	279,700	447,685	3,065,327
	10. 厚生福祉施設整備事業債	9,969		4,234	5,735
	11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	193,780		13,679	180,101
12. 財源対策債	546,376	19,300	115,377	450,299	
13. 臨時財政特例債	231		231	0	
14. 減税補てん債	245,145		59,492	185,653	
15. 臨時財政対策債	15,577,267	1,025,000	1,078,029	15,524,238	
16. 都道府県貸付金	16,490		16,490	0	
うち予算貸付によるもの	16,490		16,490	0	
17. その他	578,460	6,500	61,755	523,205	
	小 計	54,669,844	3,626,900	6,371,357	51,925,387
国保	過疎対策事業債	3,408	2,800	641	5,567
診療所	過疎対策事業債	72,489	2,800	2,804	72,485
	計	54,745,741	3,632,500	6,374,802	52,003,439

〔債務負担行為の状況表〕

(単位：千円)

区 分	限 度 額	令和元年度支出額	令和2年度以降支出予定額
一 般 会 計	16,272,397	1,566,470	4,141,124

(6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一般会計	借入額	3,626,900	3,572,800	54,100	1.5	
	元利償還額	元金	6,371,357	6,287,710	83,647	1.3
		利子	352,102	417,623	△ 65,521	△ 15.7
		計	6,723,459	6,705,333	18,126	0.3
	年度末残高	51,925,387	54,669,844	△ 2,744,457	△ 5.0	
特別会計	借入額	5,600	5,300	300	5.7	
	元利償還額	元金	3,445	2,764	681	24.6
		利子	70	84	△ 14	△ 16.7
		計	3,515	2,848	667	23.4
	年度末残高	78,052	75,897	2,155	2.8	
企業会計	借入額	3,072,200	2,633,800	438,400	16.6	
	元利償還額	元金	4,936,536	4,794,489	142,047	3.0
		利子	935,395	1,024,128	△ 88,733	△ 8.7
		計	5,871,931	5,818,617	53,314	0.9
	年度末残高	56,422,154	58,286,490	△ 1,864,336	△ 3.2	
合計	借入額	6,704,700	6,211,900	492,800	7.9	
	元利償還額	元金	11,311,338	11,084,963	226,375	2.0
		利子	1,287,567	1,441,835	△ 154,268	△ 10.7
		計	12,598,905	12,526,798	72,107	0.6
	年度末残高	108,425,593	113,032,231	△ 4,606,638	△ 4.1	
市民一人当たりの市債残高		1,340	1,378			

(参考) 住基人口 (人)

80,942

82,037

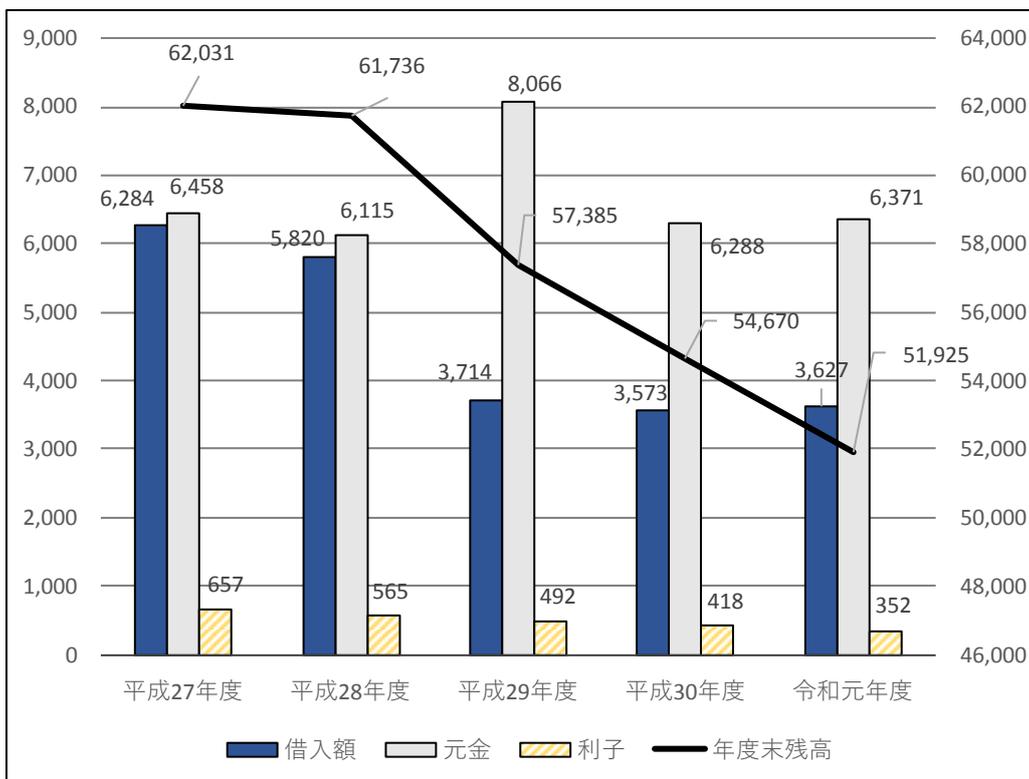
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は6,704,700千円で、前年度に比べ492,800千円 (7.9%) 増加、元利償還金は12,598,905千円で前年度に比べ72,107千円 (0.6%) 増加している。また、当該年度末現在高は108,425,593千円で前年度に比べ4,606,638千円 (4.1%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,340千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

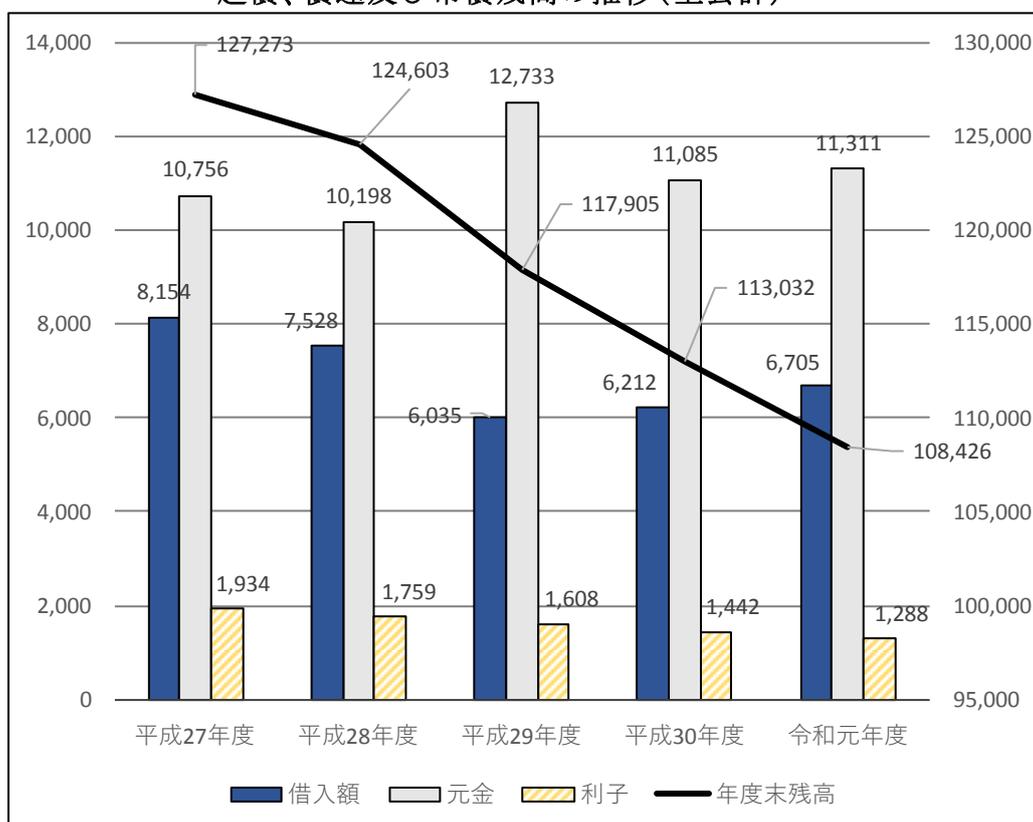
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



3 豊岡市一般会計の決算状況

(1) 決算の概要

〔決算状況〕

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
令和元年度	48,686,758,546	47,193,780,795	1,492,977,751	252,995,815	1,239,981,936
平成30年度	47,012,386,432	44,983,933,015	2,028,453,417	1,205,606,063	822,847,354
比 較	1,674,372,114	2,209,847,780	△ 535,475,666	△ 952,610,248	417,134,582

一般会計の決算は、歳入総額48,686,758,546円に対して、歳出総額47,193,780,795円で、差引形式収支額は1,492,977,751円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源252,995,815円を差引いた実質収支額は1,239,981,936円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,674,372,114円の増、歳出総額は2,209,847,780円の増、差引形式収支額は535,475,666円の減となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は417,134,582円の増となっている。

(2) 歳 入

〔歳入状況表〕

(単位：円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
元	49,957,110,000	50,082,875,537	48,686,758,546	28,912,964	1,367,204,027	97.2
30	48,691,171,000	48,612,116,851	47,012,386,432	62,132,675	1,537,597,744	96.7
比較	1,265,939,000	1,470,758,686	1,674,372,114	△ 33,219,711	△ 170,393,717	0.5

当年度の歳入は、予算現額49,957,110,000円に対し調定額は50,082,875,537円で、決算額(収入済額)は48,686,758,546円である。予算現額に対する収入率は97.5%であり、前年度と比べると1.0ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は97.2%であり、前年度に比べると0.5ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は28,912,964円で、その内訳は市税が26,025,149円、分担金及び負担金12,335円、使用料及び手数料が249,914円、諸収入が2,625,566円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

〔歳入の款別内訳〕

(単位：円 %)

款	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市	税	10,030,228,378	20.6	10,029,856,738	21.3	371,640	0.0
地方	譲与税	388,340,036	0.8	362,065,000	0.8	26,275,036	7.3
	利子割交付金	9,324,000	0.0	18,130,000	0.0	△ 8,806,000	△ 48.6
	配当割交付金	60,355,000	0.1	54,303,000	0.1	6,052,000	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	32,259,000	0.1	42,979,000	0.1	△ 10,720,000	△ 24.9
	地方消費税交付金	1,447,190,000	3.0	1,502,931,000	3.2	△ 55,741,000	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	11,915,785	0.0	11,594,310	0.0	321,475	2.8
	自動車取得税交付金	75,079,754	0.2	159,809,000	0.3	△ 84,729,246	△ 53.0
	環境性能割交付金	21,148,000	0.0	-	-	21,148,000	皆増
	地方特例交付金	183,826,000	0.4	42,439,000	0.1	141,387,000	333.2
	地方交付税	17,549,695,000	36.1	17,774,664,000	37.8	△ 224,969,000	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	10,586,000	0.0	11,373,000	0.0	△ 787,000	△ 6.9
	分担金及び負担金	312,500,365	0.6	452,203,777	1.0	△ 139,703,412	△ 30.9
	使用料及び手数料	779,016,387	1.6	796,980,955	1.7	△ 17,964,568	△ 2.3
	国庫支出金	4,988,577,282	10.2	4,361,077,097	9.3	627,500,185	14.4
	県支出金	2,979,014,946	6.1	2,845,361,226	6.1	133,653,720	4.7
	財産収入	226,514,039	0.5	261,199,413	0.6	△ 34,685,374	△ 13.3
	寄附金	727,046,603	1.5	200,624,189	0.4	526,422,414	262.4
	繰入金	1,556,220,425	3.2	1,805,345,353	3.8	△ 249,124,928	△ 13.8
	繰越金	2,028,453,417	4.2	1,044,539,717	2.2	983,913,700	94.2
	諸収入	1,642,568,129	3.4	1,662,110,657	3.5	△ 19,542,528	△ 1.2
	市債	3,626,900,000	7.4	3,572,800,000	7.6	54,100,000	1.5
	合計	48,686,758,546	100.0	47,012,386,432	100.0	1,674,372,114	3.6

当年度の歳入決算額は、48,686,758,546円で、前年度と比べると1,674,372,114円の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税36.1%、市税20.6%、国庫支出金10.2%、市債7.4%、県支出金6.1%、繰越金4.2%である。環境性能割交付金の款が創設されている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

〔市税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	9,922,398	10,586,442	10,030,228	26,025	530,189	107,830	101.1	94.7
30	9,938,697	10,631,647	10,029,857	49,227	552,563	91,160	100.9	94.3
比較	△ 16,299	△ 45,205	371	△ 23,202	△ 22,374	16,670	0.2	0.4

市税決算額は、予算現額9,922,398千円に対し、調定額10,586,442千円、収入済額は10,030,228千円であり、予算現額に対する収入率は101.1%、調定額に対する収入率(収納率)は94.7%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は530,189千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕

(単位：円%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市民税	3,967,700,000	4,213,743,521	4,052,674,973	12,573,544	148,495,004	96.2	40.4
現年課税分	3,930,000,000	4,047,382,316	4,009,921,066	0	37,461,250	99.1	40.0
個 人	3,259,000,000	3,342,043,516	3,305,825,766	0	36,217,750	98.9	33.0
法 人	671,000,000	705,338,800	704,095,300	0	1,243,500	99.8	7.0
滞納繰越分	37,700,000	166,361,205	42,753,907	12,573,544	111,033,754	25.7	0.4
個 人	37,000,000	159,237,281	41,969,737	12,132,520	105,135,024	26.4	0.4
法 人	700,000	7,123,924	784,170	441,024	5,898,730	11.0	0.0
固定資産税	5,006,304,000	5,390,936,748	5,021,647,379	12,157,058	357,132,311	93.1	50.1
現年課税分	4,947,304,000	5,028,945,400	4,960,793,091	0	68,152,309	98.6	49.5
固定資産税	4,931,000,000	5,012,641,000	4,944,488,691	0	68,152,309	98.6	49.3
国有資産等 所在市交付金	16,304,000	16,304,400	16,304,400	0	0	100.0	0.2
滞納繰越分	59,000,000	361,991,348	60,854,288	12,157,058	288,980,002	16.8	0.6
固定資産税	59,000,000	361,991,348	60,854,288	12,157,058	288,980,002	16.8	0.6
軽自動車税	289,900,000	310,063,447	292,476,255	1,170,600	16,416,592	94.3	2.9
現年課税分	286,500,000	293,777,600	288,440,700	0	5,336,900	98.2	2.9
軽自動車税	282,000,000	289,425,700	284,088,800	0	5,336,900	98.2	2.8
環境性能割	4,500,000	4,351,900	4,351,900	0	0	100.0	0.0
滞納繰越分	3,400,000	16,285,847	4,035,555	1,170,600	11,079,692	24.8	0.0
軽自動車税	3,400,000	16,285,847	4,035,555	1,170,600	11,079,692	24.8	0.0
市たばこ税	530,000,000	535,530,965	535,530,965	0	0	100.0	5.3
現年課税分	530,000,000	535,530,965	535,530,965	0	0	100.0	5.3
入湯税	127,834,000	127,020,500	127,020,500	0	0	100.0	1.3
現年課税分	127,824,000	127,020,500	127,020,500	0	0	100.0	1.3
滞納繰越分	10,000	0	0	0	0	-	0.0
都市計画税	660,000	9,147,285	878,306	123,947	8,145,032	9.6	0.0
滞納繰越分	660,000	9,147,285	878,306	123,947	8,145,032	9.6	0.0
合 計	9,922,398,000	10,586,442,466	10,030,228,378	26,025,149	530,188,939	94.7	100.0

〔不納欠損処分の状況表〕

(単位：円)

不納欠損処分数額	地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	14,402,747	1,155	11,622,402	776	26,025,149	1,931

〔市税収入状況比較表〕

(単位：千円 %)

税目	区分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較		収納率	
				増減額	増減率	R元	H30
市 民 税		4,052,675	4,007,063	45,612	1.1	96.2	95.7
固 定 資 産 税		5,021,647	5,079,890	△ 58,243	△ 1.1	93.1	92.8
軽 自 動 車 税		292,476	279,594	12,882	4.6	94.3	94.1
市 た ば こ 税		535,531	533,422	2,109	0.4	100.0	100.0
入 湯 税		127,021	129,308	△ 2,287	△ 1.8	100.0	100.0
都 市 計 画 税		878	580	298	51.4	9.6	5.8
合 計		10,030,228	10,029,857	371	0.0	94.7	94.3

市民税の決算額は、4,052,674,973円で市税に占める割合は40.4%であり、その内訳は、個人市民税が3,347,795,503円で、法人市民税が704,879,470円である。

また、固定資産税の決算額は5,021,647,379円で市税に占める割合は50.1%、軽自動車税の決算額は292,476,255円で市税に占める割合は2.9%、市たばこ税の決算額は535,530,965円で市税に占める割合は5.3%、入湯税の決算額は127,020,500円で市税に占める割合は1.3%、都市計画税の決算額は878,306円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して371千円の増となっており、市民税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税は増額となったものの、固定資産税及び入湯税は減額となった。

税制改正により、軽自動車税環境性能割が2019年10月1日以降、導入された。これは、消費税率の10%引き上げに伴う需要の平準化のため自動車の燃費性能に応じて自動車の購入時に賦課されるものである。

第2款 地方譲与税

〔地方譲与税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	388,340	388,340	388,340	0	0	0	100.0	100.0
30	362,065	362,065	362,065	0	0	0	100.0	100.0
比較	26,275	26,275	26,275	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は388,340千円である。

これは地方揮発油譲与税92,260千円、自動車重量譲与税265,697千円、森林環境譲与税29,701千円、航空機燃料譲与税682千円であり、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与され

るものである。森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるため当年度創設された。

第3款 利子割交付金

〔利子割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	9,324	9,324	9,324	0	0	0	100.0	100.0
30	18,130	18,130	18,130	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 8,806	△ 8,806	△ 8,806	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は9,324千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

〔配当割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	60,355	60,355	60,355	0	0	0	100.0	100.0
30	54,303	54,303	54,303	0	0	0	100.0	100.0
比較	6,052	6,052	6,052	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は60,355千円である。

これは、上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〔株式等譲渡所得割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	32,259	32,259	32,259	0	0	0	100.0	100.0
30	42,979	42,979	42,979	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 10,720	△ 10,720	△ 10,720	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は32,259千円である。

これは、上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

〔地方消費税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	1,447,190	1,447,190	1,447,190	0	0	0	100.0	100.0
30	1,502,931	1,502,931	1,502,931	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 55,741	△ 55,741	△ 55,741	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,447,190千円である。

これは、平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

〔ゴルフ場利用税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	11,915	11,916	11,916	0	0	1	100.0	100.0
30	11,594	11,594	11,594	0	0	0	100.0	100.0
比較	321	322	322	0	0	1	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は11,916千円である。

これは、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

〔自動車取得税交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	75,079	75,080	75,080	0	0	1	100.0	100.0
30	159,809	159,809	159,809	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 84,730	△ 84,729	△ 84,729	0	0	1	0.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は75,080千円である。

これは、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

〔環境性能割交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	21,148	21,148	21,148	0	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金の決算額は21,148千円である。

これは、当年度創設され都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

〔地方特例交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	183,826	183,826	183,826	0	0	0	100.0	100.0
30	42,439	42,439	42,439	0	0	0	100.0	100.0
比較	141,387	141,387	141,387	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、183,826千円である。

これは、地方特例交付金64,566千円、子ども・子育て支援臨時交付金119,260千円であり、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため地方特例交付金が、2019年10月に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について全額国費により対応するため、子ども・子育て支援臨時交付金が交付される。

第11款 地方交付税

〔地方交付税の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	17,549,695	17,549,695	17,549,695	0	0	0	100.0	100.0
30	17,774,664	17,774,664	17,774,664	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 224,969	△ 224,969	△ 224,969	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、17,549,695千円である。

地方交付税の内訳は、普通交付税15,071,335千円、特別交付税2,478,339千円、震災復興特別交付税21千円である。

普通交付税について前年度と比較すると、201,965千円の減額、1.3%減となった。これは、普通交付税の合併算定替段階的縮減等の影響によるものである。特別交付税について前年度と比較すると、23,002千円の減額、0.9%減となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

〔交通安全対策特別交付金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	10,586	10,586	10,586	0	0	0	100.0	100.0
30	11,373	11,373	11,373	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 787	△ 787	△ 787	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、10,586千円である。

これは、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第13款 分担金及び負担金

〔分担金及び負担金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	311,672	315,665	312,500	12	3,153	828	100.3	99.0
30	451,459	460,203	452,204	0	7,999	745	100.2	98.3
比較	△ 139,787	△ 144,538	△ 139,704	12	△ 4,846	83	0.1	0.7

分担金及び負担金の決算額は、312,500千円であり、内訳は分担金が23,951千円、負担金が288,549千円である。

なお、分担金については57千円、負担金については3,096千円の収入未済額が生じており、その内容は、林業費分担金57千円、老人福祉費負担金199千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金2,897千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

また、不納欠損処分を12千円行っている。その内容は、老人福祉費負担金（老人福祉法第28条収入）である。

第14款 使用料及び手数料

〔使用料及び手数料の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	772,687	785,121	779,016	250	5,855	6,329	100.8	99.2
30	781,067	805,398	796,981	2,229	6,188	15,914	102.0	99.0
比較	△ 8,380	△ 20,277	△ 17,965	△ 1,979	△ 333	△ 9,585	△ 1.2	0.2

使用料及び手数料の決算額は、779,016千円であり、内訳は使用料が563,809千円、手数料が215,207千円となっている。

なお、使用料については5,705千円、手数料については150千円の収入未済額が生じており、その内容は、民生使用料436千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料82千円（豊岡斎場使用料）、商工使用料109千円（温泉使用料）、土木使用料5,014千円（住宅使用料他）、教育使用料64千円（幼稚園保育料）、衛生手数料150千円（し尿処理手数料）である。

また、不納欠損処分を250千円行っている。その内容は、土木使用料（住宅使用料他）である。

第15款 国庫支出金

〔国庫支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	5,682,330	5,614,528	4,988,577	0	625,951	△ 693,753	87.8	88.9
30	5,050,200	5,002,517	4,361,077	0	641,440	△ 689,123	86.4	87.2
比較	632,130	612,011	627,500	0	△ 15,489	△ 4,630	1.4	1.7

国庫支出金の決算額は、4,988,577千円であり、内訳は国庫負担金が2,972,130千円、国庫補助金が1,974,207千円、委託金が42,240千円である。

なお、国庫支出金については、予算の繰越しに係る国庫補助金で625,951千円の収入未済額が生じている。その内容は、総務管理費補助金6,208千円、道路橋りょう費補助金447,903千円、住宅費補助金146,312千円、小学校費補助金18,110千円、中学校費補助金7,418千円である。

第16款 県支出金

〔県支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	3,152,925	3,083,926	2,979,015	0	104,911	△ 173,910	94.5	96.6
30	3,204,376	3,069,958	2,845,361	0	224,597	△ 359,015	88.8	92.7
比較	△ 51,451	13,968	133,654	0	△ 119,686	185,105	5.7	3.9

県支出金の決算額は、2,979,015千円であり、内訳は県負担金が1,522,650千円、県補助金が1,233,201千円、委託金が223,164千円である。

なお、県支出金については、予算の繰越しに係る県補助金で104,911千円の収入未済額が生じている。その内容は、農業費補助金5,764千円、林業費補助金3,800千円、住宅費補助金73,156千円、農林水産業施設災害復旧費補助金22,191千円である。

第17款 財産収入

〔財産収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	235,922	230,307	226,514	0	3,793	△ 9,408	96.0	98.4
30	252,624	265,127	261,199	0	3,928	8,575	103.4	98.5
比較	△ 16,702	△ 34,820	△ 34,685	0	△ 135	△ 17,983	△ 7.4	△ 0.1

財産収入の決算額は、226,514千円であり、内訳は財産運用収入が61,022千円、財産売払収入が165,492千円となっている。

なお、財産運用収入については、3,793千円の収入未済額が生じており、その内容は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄附金

〔寄附金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	736,592	727,047	727,047	0	0	△ 9,545	98.7	100.0
30	197,541	200,624	200,624	0	0	3,083	101.6	100.0
比較	539,051	526,423	526,423	0	0	△ 12,628	△ 2.9	0.0

寄附金の決算額は、727,047千円であり、そのうちふるさと納税のコウノトリ豊岡寄付金は687,214千円となっている。前年度に比べ507,587千円の増となっている。

第19款 繰入金

〔繰入金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	1,556,606	1,556,220	1,556,220	0	0	△ 386	100.0	100.0
30	1,809,292	1,805,345	1,805,345	0	0	△ 3,947	99.8	100.0
比較	△ 252,686	△ 249,125	△ 249,125	0	0	3,561	0.2	0.0

繰入金の決算額は、1,556,220千円であり、その内訳は、特別会計繰入金126,842千円、基金繰入金1,429,378千円となっている。

第20款 繰越金

〔繰越金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	2,028,453	2,028,453	2,028,453	0	0	0	100.0	100.0
30	1,044,539	1,044,540	1,044,540	0	0	1	100.0	100.0
比較	983,914	983,913	983,913	0	0	△ 1	0.0	0.0

繰越金の決算額は、2,028,453千円である。

第21款 諸収入

〔諸収入の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	1,690,808	1,738,546	1,642,568	2,625	93,353	△ 48,240	97.1	94.5
30	1,647,189	1,773,670	1,662,111	10,676	100,883	14,922	100.9	93.7
比較	43,619	△ 35,124	△ 19,543	△ 8,051	△ 7,530	△ 63,162	△ 3.8	0.8

諸収入の決算額は、1,642,568千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料が5,536千円、市預金利子が290千円、貸付金元利収入が578,635千円、受託事業収入が8,913千円、雑入が1,049,194千円となっている。

なお、諸収入については、93,353千円の収入未済額が生じており、その内容は、社会福祉費貸付金元利収入231千円（生活小口資金貸付金190千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入18,388千円（災害援護資金貸付金）、住宅資金貸付金元利収入44,625千円（住宅資金貸付金44,401千円、高齢者住宅整備資金224千円）、違約金及び延納利息1,299千円、学校給食徴収金11,529千円、雑入17,281千円（生活保護法による返還金等12,538千円、児童扶養手当返納金3,647千円、生活保護費返納金890千円、その他返納金等206千円）である。

また、不納欠損処分を2,625千円行っている。その内容は、生活小口資金貸付金80千円、学校給食徴収金53千円、生活保護法による返還金等2,492千円である。

第22款 市債

〔市債の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
元	4,077,000	3,626,900	3,626,900	0	0	△ 450,100	89.0	100.0
30	4,333,900	3,572,800	3,572,800	0	0	△ 761,100	82.4	100.0
比較	△ 256,900	54,100	54,100	0	0	311,000	6.6	0.0

市債の決算額は、3,626,900千円であり、前年度に比べ54,100千円の増となっている。

(3) 歳出

〔歳出状況表〕

(単位：円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	49,957,110,000	47,193,780,795	1,385,815,000	1,377,514,205	94.5	2.8
30	48,691,171,000	44,983,933,015	2,793,003,000	914,234,985	92.4	1.9
比較	1,265,939,000	2,209,847,780	△ 1,407,188,000	463,279,220	2.1	0.9

当年度の歳出は、予算現額49,957,110,000円に対し支出済額は47,193,780,795円で、翌年度繰越額は1,385,815,000円、不用額は1,377,514,205円となっている。予算現額に対する執行率は94.5%であり、前年度と比べると2.1ポイント上回っている。

また、不用額率は2.8%であり、前年度に比べると0.9ポイント増加している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

〔歳出の款別内訳〕

(単位：千円 %)

款	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議	会	271,343	0.6	272,536	0.6	△ 1,193	△ 0.4
総	務	7,142,624	15.1	5,872,649	13.1	1,269,975	21.6
民	生	12,502,173	26.5	12,003,804	26.7	498,369	4.2
衛	生	4,423,765	9.4	4,187,993	9.3	235,772	5.6
労	働	76,804	0.2	81,995	0.2	△ 5,191	△ 6.3
農	林	1,708,064	3.6	1,711,316	3.8	△ 3,252	△ 0.2
商	工	1,145,538	2.4	1,091,682	2.4	53,856	4.9
土	木	5,478,918	11.6	5,225,428	11.6	253,490	4.9
消	防	2,271,475	4.8	1,976,808	4.4	294,667	14.9
教	育	4,667,154	9.9	4,959,989	11.0	△ 292,835	△ 5.9
災	害	609,349	1.3	698,271	1.6	△ 88,922	△ 12.7
公	債	6,723,776	14.2	6,705,654	14.9	18,122	0.3
諸	支	172,798	0.4	195,808	0.4	△ 23,010	△ 11.8
予	備	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	47,193,781	100.0	44,983,933	100.0	2,209,848	4.9

当年度の歳出決算額は47,193,781千円であり、前年度に比べると2,209,848千円の増となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費26.5%、総務費15.1%、公債費14.2%、土木費11.6%、教育費9.9%、衛生費9.4%、消防費4.8%、農林水産業費3.6%、商工費2.4%、災害復旧費1.3%、議会費0.6%、諸支出金0.4%、労働費0.2%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

〔議会費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	273,043	271,343	0	1,700	99.4	0.6
30	274,844	272,536	0	2,308	99.2	0.8
比較	△ 1,801	△ 1,193	0	△ 608	0.2	△ 0.2

議会費の決算額は、271,343千円であり、不用額1,700千円は予算現額に対して0.6%である。

第2款 総務費

〔総務費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	7,440,084	7,142,624	33,120	264,340	96.0	3.6
30	6,563,362	5,872,649	554,900	135,813	89.5	2.1
比較	876,722	1,269,975	△ 521,780	128,527	6.5	1.5

総務費の決算額は、7,142,624千円であり、不用額264,340千円は予算現額に対して3.6%である。

なお、プレミアム付商品券事業21,119千円、鉄道交通対策事業（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金）11,671千円、固定資産評価審査委員会費330千円を繰越明許費として繰り越している。

第3款 民生費

〔民生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	12,731,518	12,502,173	0	229,345	98.2	1.8
30	12,170,056	12,003,804	0	166,252	98.6	1.4
比較	561,462	498,369	0	63,093	△ 0.4	0.4

民生費の決算額は、12,502,173千円であり、不用額229,345千円は予算現額に対して1.8%である。

第4款 衛生費

〔衛生費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	4,472,850	4,423,765	0	49,085	98.9	1.1
30	4,229,155	4,187,993	0	41,162	99.0	1.0
比較	243,695	235,772	0	7,923	△ 0.1	0.1

衛生費の決算額は、4,423,765千円であり、不用額49,085千円は予算現額に対して1.1%である。

第5款 労働費

〔労働費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	76,829	76,804	0	25	100.0	0.0
30	82,008	81,995	0	13	100.0	0.0
比較	△ 5,179	△ 5,191	0	12	0.0	0.0

労働費の決算額は、76,804千円であり、不用額25千円は予算現額に対して0.0%である。

第6款 農林水産業費

〔農林水産業費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	1,747,978	1,708,064	14,346	25,568	97.7	1.5
30	1,817,254	1,711,316	92,151	13,787	94.2	0.8
比較	△ 69,276	△ 3,252	△ 77,805	11,781	3.5	0.7

農林水産業費の決算額は、1,708,064千円であり、不用額25,568千円は予算現額に対して1.5%である。

なお、農業用施設管理費（ふるさと農道安全対策事業）6,000千円、地籍調査事業2,646千円、治山事業5,700千円を繰越明許費として繰り越している。

第7款 商工費

〔商工費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	1,226,413	1,145,538	51,800	29,075	93.4	2.4
30	1,106,050	1,091,682	0	14,368	98.7	1.3
比較	120,363	53,856	51,800	14,707	△ 5.3	1.1

商工費の決算額は、1,145,538千円であり、不用額29,075千円は予算現額に対して2.4%である。

なお、玄武洞公園整備事業6,000千円、出石温泉館乙女の湯等管理費（出石温泉館乙女の湯施設整備費補助金）9,000千円、産業用地整備事業36,800千円を繰越明許費として繰り越している。

第8款 土木費

〔土木費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	6,970,628	5,478,918	1,171,255	320,455	78.6	4.6
30	6,283,901	5,225,428	797,706	260,767	83.2	4.1
比較	686,727	253,490	373,549	59,688	△ 4.6	0.5

土木費の決算額は、5,478,918千円であり、不用額320,455千円は予算現額に対して4.6%である。

なお、道路維持事業20,500千円、道路構造物長寿命化事業66,100千円、市単独事業(道路)8,400千円、池上日吉線道路改良事業15,000千円、栃本太田線道路改良事業26,052千円、阿金谷轟線道路改良事業20,725千円、雪害対策事業11,889千円、橋りょう長寿命化事業539,536千円、栃江橋整備事業27,973千円、上野橋整備事業134,260千円、生活道路排水路整備事業4,596千円、交通安全施設整備事業1,100千円、公園管理費(ジャジャ山公園整備事業)2,500千円、要緊急安全確認大規模建築物耐震化助成事業292,624千円を繰越明許費として繰り越している。

第9款 消防費

〔消防費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	2,321,613	2,271,475	0	50,138	97.8	2.2
30	2,044,835	1,976,808	6,820	61,207	96.7	3.0
比較	276,778	294,667	△ 6,820	△ 11,069	1.1	△ 0.8

消防費の決算額は、2,271,475千円であり、不用額50,138千円は予算現額に対して2.2%である。

第10款 教育費

〔教育費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	5,050,827	4,667,154	85,294	298,379	92.4	5.9
30	5,746,227	4,959,989	653,958	132,280	86.3	2.3
比較	△ 695,400	△ 292,835	△ 568,664	166,099	6.1	3.6

教育費の決算額は、4,667,154千円であり、不用額298,379千円は予算現額に対して5.9%である。

なお、幼保対策事業2,015千円、学校施設管理費(小学校)40,414千円、学校施設管理費(中学校)14,837千円、生涯学習サロン整備事業17,095千円、植村直己冒険館機能強化事業5,950千円、豊岡総合体育館管理費4,983千円を繰越明許費として繰り越している。

第11款 災害復旧費

〔災害復旧費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	736,644	609,349	30,000	97,295	82.7	13.2
30	1,465,971	698,271	687,468	80,232	47.6	5.5
比較	△ 729,327	△ 88,922	△ 657,468	17,063	35.1	7.7

災害復旧費の決算額は、609,349千円であり、不用額97,295千円は予算現額に対して13.2%である。

なお、林業用施設災害復旧事業30,000千円を繰越明許費として繰り越している。

第12款 公債費

〔公債費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	6,725,224	6,723,776	0	1,448	100.0	0.0
30	6,710,539	6,705,654	0	4,885	99.9	0.1
比較	14,685	18,122	0	△ 3,437	0.1	△ 0.1

公債費の決算額は、6,723,776千円であり、不用額1,448千円は予算現額に対して0.0%である。

第13款 諸支出金

〔諸支出金の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	172,800	172,798	0	2	100.0	0.0
30	195,809	195,808	0	1	100.0	0.0
比較	△ 23,009	△ 23,010	0	1	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、172,798千円である。

第90款 予備費

〔予備費の状況表〕

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
元	10,659	0	0	10,659	0.0	100.0
30	1,160	0	0	1,160	0.0	100.0
比較	9,499	0	0	9,499	0.0	0.0

予備費は、当初予算額が40,000千円であり、前年度に比べると30,000千円増となっている。そのうち29,341千円を他の科目に充当したこと等により、10,659千円が不用額となっている。

4 豊岡市特別会計の決算状況

(1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計事業勘定の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	8,920,591,363	8,820,994,447	99,596,916	0	99,596,916
30	9,084,777,696	8,730,386,606	354,391,090	0	354,391,090
比較	△ 164,186,333	90,607,841	△ 254,794,174	0	△ 254,794,174

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は、歳入総額8,920,591,363円、歳出総額8,820,994,447円で、歳入歳出差引額99,596,916円の黒字決算となっている。

ア 国民健康保険税未収金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	78,863	94.7	87,618	94.5	△ 8,755	△ 10.0
滞納繰越分	344,316	21.0	391,178	22.2	△ 46,862	△ 12.0
合 計	423,179	78.0	478,796	77.1	△ 55,617	△ 11.6

※ 収入未済額は、調定額－収入済額である。

イ 国民健康保険税不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

不納欠損処分類	地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	17,446,219	1,336	17,591,735	1,090	35,037,954	2,426
計	17,446,219	1,336	17,591,735	1,090	35,037,954	2,426

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の決算状況は、次のとおりである。

〔国民健康保険事業特別会計直診勘定の状況表〕

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	88,872,485	84,602,015	4,270,470	0	4,270,470
30	92,002,155	88,605,007	3,397,148	0	3,397,148
比較	△ 3,129,670	△ 4,002,992	873,322	0	873,322

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は、歳入総額88,872,485円、歳出総額84,602,015円で、歳入歳出差引額は4,270,470円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療事業特別会計の状況表〕

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	1,242,690,321	1,215,978,059	26,712,262	0	26,712,262
30	1,203,222,855	1,174,404,060	28,818,795	0	28,818,795
比較	39,467,466	41,573,999	△ 2,106,533	0	△ 2,106,533

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,242,690,321円、歳出総額1,215,978,059円で、歳入歳出差引額26,712,262円の黒字決算となっている。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔介護保険事業特別会計の状況表〕

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	9,971,744,906	9,532,921,382	438,823,524	0	438,823,524
30	9,516,355,410	9,176,268,104	340,087,306	0	340,087,306
比較	455,389,496	356,653,278	98,736,218	0	98,736,218

介護保険事業特別会計は、歳入総額9,971,744,906円、歳出総額9,532,921,382円、歳入歳出差引額438,823,524円の黒字決算となっている。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔診療所事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	277,309,224	260,610,376	16,698,848	0	16,698,848
30	267,794,277	247,594,751	20,199,526	0	20,199,526
比較	9,514,947	13,015,625	△ 3,500,678	0	△ 3,500,678

診療所事業特別会計は、歳入総額277,309,224円、歳出総額260,610,376円で、歳入歳出差引額16,698,848円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔霊苑事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	23,027,503	12,842,174	10,185,329	0	10,185,329
30	40,270,355	32,649,527	7,620,828	0	7,620,828
比較	△ 17,242,852	△ 19,807,353	2,564,501	0	2,564,501

霊苑事業特別会計は、歳入総額23,027,503円、歳出総額12,842,174円、歳入歳出差引額10,185,329円の黒字決算となっている。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔管理会財産区特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	2,241,630	90,606	2,151,024	0	2,151,024
30	2,341,248	115,693	2,225,555	0	2,225,555
比較	△ 99,618	△ 25,087	△ 74,531	0	△ 74,531

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,241,630円、歳出総額90,606円で、歳入歳出差引額2,151,024円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

〔太陽光発電事業特別会計の状況表〕

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
元	118,746,701	113,260,030	5,486,671	0	5,486,671
30	118,751,852	115,035,782	3,716,070	0	3,716,070
比較	△ 5,151	△ 1,775,752	1,770,601	0	1,770,601

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額118,746,701円、歳出総額113,260,030円で、歳入歳出差引額5,486,671円の黒字決算となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当該年度における実質収支は、次のとおりである。

〔実質収支の状況表〕

(単位：千円)

区 分			金 額
一 般 会 計			1,239,982
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	99,597
		直診勘定	4,270
	後期高齢者医療事業		26,712
	介護保険事業		438,824
	診療所事業		16,699
	霊苑事業		10,185
	管理会財産区		2,151
	太陽光発電事業		5,487
合 計			1,843,907

一般会計、国民健康保険事業特別会計（事業勘定、直診勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、診療所事業特別会計、霊苑事業特別会計、管理会財産区特別会計及び太陽光発電事業特別会計は、すべて黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,843,907千円の黒字となっている。

6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当該年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	
行政財産	本 庁 舎	63,347.96	137.75	63,485.71		
	その他の 行政機関	消 防 施 設	16,839.95	△ 149.00	16,690.95	920.12
		そ の 他 の 施 設	408,228.46	△ 3,168.94	405,059.52	1,932.07
	公共用財産	学 校	804,577.32	1,504.38	806,081.70	5,704.39
		公 営 住 宅	142,677.10		142,677.10	15,637.60
		公 園	462,886.12	△ 218.00	462,668.12	974.70
		霊 苑	91,679.00		91,679.00	41.70
		火 葬 場	54,914.00		54,914.00	
		そ の 他 の 施 設	2,632,535.52	△ 2,893.27	2,629,642.25	32,456.47
	小 計	4,677,685.43	△ 4,787.08	4,672,898.35	57,667.05	
普通財産	建 物				4,402.67	
	宅 地	308,387.40	19,116.15	327,503.55		
	山 林	3,742,303.37	12,203.00	3,754,506.37		
	雑 種 地	149,505.67	9,043.58	158,549.25		
	廃 川 敷	3,489.25		3,489.25		
	墓 地	6,448.72		6,448.72		
	そ の 他	1,013,110.72	8,486.30	1,021,597.02		
	小 計	5,223,245.13	48,849.03	5,272,094.16	4,402.67	
合 計	9,900,930.56	44,061.95	9,944,992.51	62,069.72		

(単位：m²)

建 物							
(延面積)		非木造 (延面積)			延 面 積 計		
年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
		34,078.14	3,864.61	37,942.75	34,078.14	3,864.61	37,942.75
	920.12	6,839.84		6,839.84	7,759.96		7,759.96
△ 717.62	1,214.45	12,158.13	△ 3,750.40	8,407.73	14,090.20	△ 4,468.02	9,622.18
	5,704.39	187,046.40		187,046.40	192,750.79		192,750.79
	15,637.60	54,307.29		54,307.29	69,944.89		69,944.89
△ 12.25	962.45	909.23	△ 8.23	901.00	1,883.93	△ 20.48	1,863.45
	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
		764.95		764.95	764.95		764.95
△ 694.75	31,761.72	112,757.91	△ 9,694.64	103,063.27	145,214.38	△ 10,389.39	134,824.99
△ 1,424.62	56,242.43	408,904.72	△ 9,588.66	399,316.06	466,571.77	△ 11,013.28	455,558.49
626.54	5,029.21	14,625.97	4,565.53	19,191.50	19,028.64	5,192.07	24,220.71
626.54	5,029.21	14,625.97	4,565.53	19,191.50	19,028.64	5,192.07	24,220.71
△ 798.08	61,271.64	423,530.69	△ 5,023.13	418,507.56	485,600.41	△ 5,821.21	479,779.20

(イ) 山 林

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
所 有	3,742,303	12,203	3,754,506			
分 収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合 計	19,757,688	12,203	19,769,891	644,694	0	644,694

(ウ) 物 権

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地 上 権 (㎡)	123,925	0	123,925
分 収 (㎡)	123,925	0	123,925
温 泉 権 (件)	6	0	6

(エ) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商 標 権	14	1	15

(オ) 有価証券

(単位：千円)

名 称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
	日和山観光(株)	65	0	65
合 計		333,315	0	333,315

(カ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
豊岡市土地開発公社出資金	12,500	0	12,500
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公社)兵庫県畜産協会出資金	4,040	△ 3,810	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20,620	0	20,620
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
北但東部森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	0	20,000
(一財)砂防フロントティア整備推進機構出捐金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金	13,000	0	13,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金	41,126	0	41,126
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	4,186	0	4,186
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	5,120	0	5,120
(公財)兵庫県生きがい創造協会出捐金	180	0	180
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	291	0	291
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県障害者スポーツ協会出捐金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	350	0	350
兵庫県信用保証協会出捐金	52,270	0	52,270
(公財)兵庫県体育協会出捐金	500	0	500
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	6,297	0	6,297
(公社)兵庫みどり公社出捐金	420	0	420
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,880	0	4,880
(福)北但社会福祉事業会出捐金	7,664	0	7,664
合 計	1,443,879	△ 3,810	1,440,069

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	22		22
普通乗用車	9		9
小型乗用車	16	△ 3	13
軽四輪乗用車	5	1	6
普通貨物車	3		3
小型貨物車	20	△ 3	17
軽四輪貨物車	22	△ 5	17
特種用途車	124	△ 1	123
その他特殊自動車	38	△ 2	36
農 耕 機 械	10		10
事 務 機 械	35	△ 1	34
事 業 用 機 械	491	△ 7	484
合 計	795	△ 21	774

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個 人 市 民 税 (給与特別徴収4・5月分)	419,248	990	420,238
住宅新築資金等貸付金	741	△ 279	462
アイティ豊岡都市開発(株) 貸 付 金	700,000	0	700,000
緊急医師確保対策 就業支度金貸付金	276	△ 276	0
合 計	1,120,265	435	1,120,700

(4) 豊岡市管理会財産区

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
行政財産						
普通 財産	山 林	2,747,119	0	2,747,119		
	保 安 林	5,277,854	0	5,277,854		
	雑 種 地	328,595	0	328,595		
	小 計	8,353,568	0	8,353,568		

(イ) 山 林(普通財産)

土地の権利 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
所 有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分 収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合 計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

(ウ) 物 件

該当事項なし

(エ) 無体財産

該当事項なし

(オ) 有価証券

該当事項なし

(カ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
北 但 東 部 森 林 組 合	329	0	329

イ 物 品

該当事項なし

ウ 債 権

該当事項なし

7 基金の運用状況

(1) 基金の状況 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,223,106	△ 569,846	4,653,260
市 債 管 理 基 金	2,306,479	△ 383,186	1,923,293
福 祉 基 金	1,196,630	0	1,196,630
公 共 施 設 整 備 基 金	7,606,662	90,456	7,697,118
コ ウ ノ ト リ 基 金	49,991	△ 7,626	42,365
豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	763	1	764
植村直己顕彰基金	132,537	△ 5,494	127,043
仲田光成記念基金	1,254	2	1,256
東井義雄遺徳顕彰基金	27,345	△ 484	26,861
水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
被災者生活再建支援基金	517,284	480	517,764
交通遺児奨学基金	25,806	23	25,829
地 域 振 興 基 金	3,503,663	297,452	3,801,115
暴 力 団 対 策 基 金	5,969	6	5,975
奨 学 基 金	253,882	1,126	255,008
土 地 開 発 基 金	552,846	113,075	665,921
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	0	29,074	29,074
森 林 環 境 基 金	0	930	930
国民健康保険財政調整基金	607,795	89,929	697,724
介護保険給付費準備基金	302,233	△ 37,502	264,731
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	58,100	10,992	69,092
霊 苑 整 備 基 金	26,857	6,989	33,846
合 計	22,429,202	△ 363,603	22,065,599

(注) 財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、119,833千円である。

(参考・債権)

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	差額	決算年度末現在高
財政調整基金	52,000	298,000	350,000
コウノトリ基金	276	△ 48	228
地域振興基金	5,231	17,140	22,371
土地開発基金	66	386	452
森林環境基金	0	1	1

(2) 基金の保有状況

ア 現金等 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現金	19,145,166	△ 454,543	18,690,623
信託	1,000,000	0	1,000,000
有価証券	2,200,000	100,000	2,300,000
奨学基金貸付金	84,036	△ 9,060	74,976
合計	22,429,202	△ 363,603	22,065,599

イ 不動産 (土地開発基金) (2020年3月31日現在)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	
土地	田	39,331.86	△ 6,407.61	32,924.25
	畑	19,506.87	△ 529.06	18,977.81
	宅地	25,458.75	△ 4,787.65	20,671.10
	その他	97,489.10	△ 9,704.64	87,784.46
合計	181,786.58	△ 21,428.96	160,357.62	

(3) 豊岡市管理会財産区 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	保有状況
高橋財産区特別福祉基金	6,568	10	6,578	現金

8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

区分			収入未済額等	不納欠損額	収入未済額		
					現年分	滞納繰越分	計
市 税	市民税	個人		12,132,520	36,217,750	105,135,024	141,352,774
		法人		441,024	1,243,500	5,898,730	7,142,230
	固定資産税			12,157,058	68,152,309	288,980,002	357,132,311
	軽自動車税			1,170,600	5,336,900	11,079,692	16,416,592
	都市計画税			123,947		8,145,032	8,145,032
小 計				26,025,149	110,950,459	419,238,480	530,188,939
分担金及び負担金	農林水産業分担金	林業費分担金			57,000		57,000
	民生費負担金	老人福祉法第28条収入		12,335		198,629	198,629
		特定教育・保育施設利用者負担金			466,600	2,430,640	2,897,240
小 計				12,335	523,600	2,629,269	3,152,869
使用料及び手数料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料			434,100	2,400	436,500
	衛生使用料	豊岡斎場使用料			36,000	45,500	81,500
	商工使用料	温泉使用料			109,000		109,000
	土木使用料	市営住宅使用料		236,564		5,014,222	5,014,222
		市営住宅駐車場使用料		13,350			0
	教育使用料	幼稚園保育料				63,850	63,850
	衛生手数料	し尿処理手数料			76,500	73,185	149,685
小 計				249,914	655,600	5,199,157	5,854,757
国庫支出金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金			6,207,800		6,207,800
		道路橋りょう費補助金			447,903,385		447,903,385
	土木費国庫補助金	住宅費補助金			146,312,000		146,312,000
		教育費国庫補助金	小学校費補助金			18,110,000	
		中学校費補助金			7,418,000		7,418,000
小 計					625,951,185	0	625,951,185
県支出金	農林水産業費県補助金	農業費補助金			5,764,000		5,764,000
		林業費補助金			3,800,000		3,800,000
	土木費県補助金	住宅費補助金			73,156,000		73,156,000
	災害復旧費県補助金	農林水産業施設災害復旧費補助金			22,191,000		22,191,000
小 計					104,911,000	0	104,911,000
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入			26,060	3,766,690	3,792,750

8 不納欠損及び未収金の状況（つづき）

（単位：円）

区分	収入未済額等		不納欠損額	収入未済額			
				現年分	滞納繰越分	計	
諸収入	貸付金元利 収 入	生活小口資金貸付金	80,000		190,000	190,000	
		出産費貸付金			40,805	40,805	
		災害援護資金貸付金			18,387,777	18,387,777	
		住宅資金貸付金			44,401,075	44,401,075	
		高齢者住宅整備資金貸付金			224,502	224,502	
	雑 入	違約金及び延納利息 （災害援護資金貸付金）		1,299,441		1,299,441	
		学校給食徴収金	52,840	309,722	11,219,101	11,528,823	
		生活保護法による返還金第63条	97,732	102,594	876,962	979,556	
		生活保護法による返還金第78条	2,332,448	1,224,593	10,332,948	11,557,541	
		返納金 （児童扶養手当過誤払）		975,520	2,670,160	3,645,680	
		返納金 （生活保護費過誤等）	62,546	50,650	839,676	890,326	
		返納金 （臨時福祉給付金過誤給付）			13,000	13,000	
		返納金 （放課後児童クラブ補助員賃金過払）		55,734		55,734	
		利用者負担金 （訪問看護事業）			39,320	39,320	
		不当占拠料			33,407	33,407	
		市営住宅共益費			19,240	19,240	
		市営住宅損害金		19,300		19,300	
		給食費負担金		27,000		27,000	
		小 計		2,625,566	4,064,554	89,287,973	93,352,527
		一般会計合計		28,912,964	847,082,458	520,121,569	1,367,204,027
国民健康保険事業 （事業勘定）	一般被保険者国保税	34,702,759	78,851,096	301,361,641	380,212,737		
	退職被保険者等国保税	335,195	11,620	7,916,093	7,927,713		
	第三者行為納付金	586,246			0		
	不当利得返納金		406,112	1,649,039	2,055,151		
	小 計	35,624,200	79,268,828	310,926,773	390,195,601		
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	257,490	2,649,250	1,645,991	4,295,241		
介護保険事業	介護保険料	7,769,123	9,840,940	13,093,685	22,934,625		
	食の自立支援事業利用者負担金			2,800	2,800		
	小 計	7,769,123	9,840,940	13,096,485	22,937,425		
霊苑事業	霊苑維持管理料		36,000	43,200	79,200		
特別会計合計		43,650,813	91,795,018	325,712,449	417,507,467		
総 計		72,563,777	938,877,476	845,834,018	1,784,711,494		

（注）市税及び国民健康保険税の収入未済額には還付未済額は含まれていない。

